

第6章 三位一体の騒動

財閥は軍国主義者のために、より大きく、より高性能な鉄砲を製造するようになった一方で、日中戦争での勝利は規模も頻度も少なくなり、日本人は敬愛する天皇に対して深く、長い時間、頭を下げるようになった。中国での戦争開始から、ほぼ三年が過ぎ、日本人が好きな白米に雑穀を加えることで、汚れたねばねばしたものになり、幸運にも手に入れることが出来れば、燃料として木炭を使用するようになった。しかし、日本は、海外では知られていないが、たくましい民族で、このような苦難でも耐えることが出来た。最も耐え難いのは頻繁に東京駅へ行くことだった。そこでまた頭を下げるのだが、それは天皇に対してではなく、天皇からの命令に応じて中国へと向かう子供に対してだった。一人目と二人目が去り、恐らく最後の子供が去った時には、両親は、既に一人目と二人目の最後の知らせを受けとっていた。家族がいなくなることで、神聖のお導きへの欲求が高まった。

真相を知りたいという彼らの欲求もまた高まった。その一人として、国会議員が軍国主義者に真相を明らかにするよう要求した。1940年2月2日、冬のじめじめした東京の湿度が最悪だった日に、小柄な老人が衆議院の演壇に上がり、数分のうちに国会と国民は騒然とした。「日本国民は日中戦争で多大な犠牲を被り、そのことで何を得たのでしょうか？」民政党の代表として、ベテラン国会議員の斎藤隆夫氏が厳しく追及した。陸海軍の当局者は緊張し、そして顔を赤らめた。中国侵略以降初めて、発言者が軍国主義に対して公衆な面前で激しく抗議し、彼らを刺激した。聖戦という「隠れ蓑」の下で、軍は国を決着のつかない紛争に引きずり込んでいると斎藤氏は激しく非難した。斎藤は汪兆銘を傀儡と非難した後、この無駄な事業を終わらせるために蒋介石との交渉を開始することを要求した。

これは軍国主義者に挙げられた最後の声だった。軍国主義者は翌日に国民に対して答えた。「今頃になって、事変の目的を疑うなどといったことには非常に遺憾を感じる。」と陸軍大臣が素っ気なく答え、陸軍の取り巻き政治家が行動を開始した。恥知らずの演説の四分の三が記録から削除され、脅された民政党は演者とは無関係だとし、彼は党からの辞任に追い込まれた。卑屈な国会は、明治天皇から与えられた憲法によって言論の自由が保障されていた国会から、彼を除名する裁決を可決した。斎藤はエール大学の学生時代に学んだ民主主義の原則の一部を自国に導入しようと努力し、これが罪とされた。斎藤への裏切りが、この老いた国会議員を失意の男にした。暖房の効いていない自宅で、神経質で、怯え、寒さに震える斎藤を、友人たちが彼に共感を示して立ち寄ると、彼は小さな火鉢の周りにいるのだった。私が彼を訪ねたとき、彼はあまりにも動揺していて、「自分は老人であり、30年間、自由と自由主義（リベラリズム）のために戦ってきて、死ぬ前に最後に自分の考えを話そうと決心している」と言った。そして、それ以外は何も言わなかった。

陸軍と海軍は痛烈な非難と国民がこの非難に共感していることで、うずいている一方で、国会議員は軍国主義者からの復讐が自分らに及ぶことを恐れ、彼らの苛立ちをなだめるために、急遽「聖戦貫徹議員連盟」を結成した。この名前で、入会した国会議員が反逆者の伊藤隆夫とは異なっていることを軍国主義者に示すには十分であった。しかし、さらに自分自身の心に未練がないように、衆議院の議員 450 人の約半分と、全ての政党の代表者が「我々の戦士の勇敢な行動と国民の熱意と誠意によって、前線では蒋介石政権へは致命的な一撃を与え、中国国民には親密感情と平和への願いをもたらすことになった。この四年目を我々は歓迎する。」と声明した。

軍国主義者は、彼らから軽蔑された卑屈な国会から怯えた賛辞を貰っても、ほとんど意味がなかった。彼らは齋藤が公然と大胆に彼らを攻撃したことよりも、齋藤の演説が日本全国不安を反映しているという事実で動揺していた。「聖戦」への関心は弱まり、中国軍に勝利したニュースは東京の新聞の三面記事に格下げされた。陸軍と海軍は彼らに敗北した国会から制限なく予算を引き出すことが出来たが、疲れ果てた国民が持っていた軍国主義者への信頼はなくなっていた。財閥も失望感が全国を覆っていることを認識していた。天皇は朝早くに起きて夜遅くまで、国事に従事していることが報道されていた。彼もまた、明らかに不安を感じていた。天皇に頭を下げるのは以前よりも何回も、長く、深く行われるようになった。

三位一体は一つの危険の要因を感じていた。もし、それが拡大することを許せば、軍国主義者、財閥、天皇の三者全てを妨げられることになるだろう。齋藤の国会議員除名は国民が持っている最大の疑問への回答にはなっていないことは明らかだった。中国戦争はいつ終わり、それから日本は何をしようとするのか？それから四か月後、国民にとって、齋藤の動揺をはるかに超える衝撃的な出来事が起きた。それはフランス陥落だった。中国で行き詰り、絶望的だった陸軍にとって、ナチスの勝利は救いの道を示す天からの光のようだった。比較的目立たなかったが、中国での惨事の解決に従事していた海軍には、この出来事がさらなる栄光への希望をもたらした。「事変」に対して投資し、同じように拡大した軍事産業にも関与していた財閥には、この陥落が、明白な損失から、これまでなかった程の莫大な利益へと変わる新たな可能性をもたらした。

「電撃戦」の驚くべき成功と民主主義国の信じ難い崩壊で皆が感動した。もし、西半球の民主主義諸国が弱かったのなら、東半球の民主主義諸国が比較できないほど弱いのは確実だった。もし、ドイツが世界の一部でこのような著しい成功を得ることが出来たのなら、日本が別の所で同じ成功を得ることが出来ない理由がなさそうだった。ヨーロッパで民主主義諸国が崩壊したことで、日本の軍国主義者は極東の白色人種の終焉と、軍国主義者によって抑圧されていた日本国民が抱いていた問への答えを見出した。

blitzkrieg (独語) 電撃戦、(軍事) 大空爆

(**Web 電撃戦外交」という言葉は、通常、外交交渉において、迅速かつ強力な行動で相手を圧倒し、自国の要求を一方的に通すような強引な外交手法を指す比喩表現として使われます。第二次世界大戦におけるドイツの電撃戦 (Blitzkrieg) を外交に例えたものです。)

しかし、遂行する前に、国会での第二の齋藤の出現を抑え、民衆からの信頼を取り戻し、そして、大東亜征服のための武器を生産するために必須な全面的経済統制に伴うさらなる犠牲を国民に認めさせる必要であることも分かっていた。軍国主義者は、過去 3 年間にすでに払われた犠牲に対して満足のいく見返りを提供できなかったのに、より大きな犠牲との引き換えに国家にさらなる勝利を提供するという、ばつのばつの悪い仕事に着手するよりも、もっと良いやり方があることを知っていた。これは、普通の官僚や政治家にはそれが出来なかった。この栄誉にふさわしい人物が一人いた。それは、背が高く、小奇麗の近衛文麿公爵、51 歳の貴族の御曹司であった。近衛家は有名な藤原家の分家で、藤原家は日本の前封建時代の独裁者であり、天皇家に配偶者を提供することで天皇家を存続させてきており、彼は裕仁とほぼ同じ高貴な血統だった。

フランスの崩落の直後、陸軍と海軍の将官らは近衛に政権獲得を推薦した。恰幅の良い公爵は、最初、軍国主義者のために再度、政府を運営する考えに寒気を感じた。彼の最初の内閣の経験がまだ彼の記憶に生々しかった。その内閣は 1937 年 6 月に政権に就いてから一か月後に日中戦争 (**盧溝橋事件) という望ましくない贈り物を受け取った。近衛はこの戦争を許可し、国民と世界に、中国人の恐ろしさと彼らが日本との「提携」を拒否した理由と、これによって、より良い友好関係を築くためには天皇の軍隊の執行の必要性が生じたことを語らざるを得なかった (**華北派兵に関する声明)。これは繊細な公爵にとっては不愉快な仕事で、彼はもっと楽しい娯楽で時間を過ごしたかった。

(**華北派兵に関する声明

<https://worldjpn.net/documents/texts/pw/19370711.D1J.html>)

データベース『世界と日本』(代表：田中明彦)

日本政治・国際関係データベース

政策研究大学院大学・東京大学東洋文化研究所

[文書名] 華北派兵に関する聲明 (華北派兵に関する声明)

[場所]

[年月日] 1937 年 7 月 11 日

[出典] 日本外交年表並主要文書下巻，外務省，366 頁．

[備考]

[全文]

昭和十二年（一九三七）七月十一日夕刻發表

相踵ク支那側ノ毎日行爲ニ對シ支那駐屯軍ハ隱忍靜觀中ノ處、從來我ト提携シテ北支ノ治安ニ任シアリシ第二十九軍ノ、七月七日夜半蘆溝橋附近ニ於ケル不法射撃ニ端ヲ發シ、該軍ト衝突ノ已ムナキニ至レリ。爲ニ平津方面ノ情勢逼迫シ、我在留民ハ正ニ危殆ニ瀕スルニ至リシモ、我方ハ和平解決ノ望ヲ棄テス事件不擴大ノ方針ニ基キ局地的解決ニ努力シ、一旦第二十九軍側ニ於テ和平的解決ヲ承諾シタルニ不拘、突如七月十日夜ニ至リ、彼ハ不法ニモ更ニ我ヲ攻撃シ再ヒ我軍ニ相當ノ死傷ヲ生スルニ至ラシメ、而モ頻ニ第一線ノ兵力ヲ増加シ更ニ西苑ノ部隊ヲ南進セシメ、中央軍ニ出動ヲ命スル等武力的準備ヲ進ムルト共ニ平和的交渉ニ應スルノ誠意ナク遂ニ北平ニ於ケル交渉ヲ全面的ニ拒否スルニ至レリ。

以上ノ事實ニ鑑ミ今次事件ハ全ク支那側ノ計畫的武力抗日ナルコト最早疑ノ餘地ナシ。

思フニ北支治安ノ維持カ帝國及滿洲國ニトリ緊急ノ事タルハ茲ニ贅言ヲ要セサル處ニシテ、支那側カ不法行爲ハ勿論支那側ノ排日毎日行爲ニ對スル謝罪ヲ爲シ、今後斯カル行爲ナカラシムル爲ノ適當ナル保障等ヲナスコトハ東亞ノ平和維持上極メテ緊要ナリ。仍テ政府ハ本日ノ閣議ニ於テ重大決意ヲ爲シ、北支出兵ニ關シ政府トシテ執ルヘキ所要ノ措置ヲナス事ニ決セリ。

然レトモ東亞平和ノ維持ハ帝國ノ常ニ顧念スル所ナルヲ以テ、政府ハ今後共局面不擴大ノ爲平和的折衝ノ望ヲ捨テス、支那側ノ速カナル反省ニヨリテ事態ノ圓滿ナル解決ヲ

希望ス。又列國權益ノ保全ニ就テハ固ヨリ十分之ヲ考慮セントスルモノナリ。）

公爵は、職務には 1937 年以上に不快を感じたが、最終的に再度、総理大臣になることに同意した。同意した理由としてはいくつかあるが、最も重要なのは、罪の意識で、崩れつつある国家をまとめるという報われない任務のために彼の個人的な楽しみを捨てた。軍国主義者は彼の個人的責任感を、中国戦争の勃発とその後の進行に利用したが、彼は直接関与することはなく、陸軍の中国戦争促進計画についても何も知らされていなかった。神経質の公爵は、殆ど、ゆがんだ快樂で、自分を責めて国会に立ち、天皇と国民に対して、中国戦争での十億円と数千人の犠牲について謝罪した。「これは全てが私の責任である」と近衛は自分が受けるべき罰を感じて泣いたが、殆どの人々はこれに惑わされることはなく、唯一、海軍大臣だけは、近衛の思いやりで圧倒されて涙を流した。このことで、足の長い貴族は、中国での悪意の冒険的企みを彼が許可し、その開始を間接的に支援しており、これを終わらせるためにも彼が支援する義務があるという根拠をはっきりと理解した。

彼はまた、軍事地図の極東と太平洋の南西の周囲をマーキングすることで、この領域は近いうちに崩落し、すぐに日本の保護下になることが期待されていることをはっきり理解した。この領域に彼が加われば、国家の大惨事な事態を彼と帝国の栄光の勝利へと大転換させるチャンスだった。フランスが衝撃的な崩壊したこと、イギリス諸島が今にも侵略され、陥落されそうな状況、そして、米国がボーとしていて、無気力で中立国であること、これらが日本にとって重要であることを理解するのに、それほど時間はかからなかった。

しかし、極東と南領域のイギリス領とオランダ領を軍事的に征服するというピクニックに備えて、近衛が自国を武装陣地に変えるという運命的な決断を下したのは、他の理由もあった。一つは軍国主義者が近衛を代表とした貴族と、皇軍と名乗りながら天皇を完全に無視して、自分だけで新たな冒険的企てを実行することを認めることは危険だったからである。軍国主義者が国会と天皇を取り巻く国会議員を威嚇することは十分に悪いことだったが、軍国主義者がこれらを解体しようとする方が最悪だったであろう。近衛が再度、政権を引き継ぐことを渋々と決意したのは自衛本能の要素もあった。その一つとして、第一次内閣では軍国主義者が主導的な立場だったが、今回は、むしろ彼が主導することが出来るのではないかという甘い考えがあった。近衛は完全に新たな国内組織（**基本国策要綱）を確立し、軍国主義者をこの国内組織に強制的に入れることで、閉じ込めようとした。つまり、陸軍と海軍を政府の責任の一部とし、閣僚の意向の支配下に置こうとしたが、今までこのような試みで成功した政治家はいなかった。近衛がこれが出来ると信じた理由は、より豊かで防御の弱い地域を征服するにあたり、新たにより良い企てを行うために、彼が国家を戦時体制下に置くことの引き換えに、軍国主義者は彼の基本国策要綱確立を支えることを約束していた

からである。

野心的な公爵は、新政府を組織する前に、東京のムシムシした暑さから逃れて軽井沢の山麓の涼しさを求めて、別荘で新しい計画を練った。彼は、その助力として「ブレイン・トラスト（政策研究団体）」を招集した。そのリーダーは、東京の第一高等学校で同級生だった後藤隆之助だった（**原本には間違いがあり、京都→東京、後藤文夫→後藤隆之助、第一高等学校の同級であるが、一緒に住んだことはなく、子供の時から友人でもない。京都帝国大学に入学してから交友が始まった。Wikipedia）。後藤は後に、若者を集め、将来の日本の急進的な全体主義の、政治的指導者に育成する組織である昭和研究会の代表になった。ある日本人記者は、彼の外見を「ゴリラか、ノートルダムの鐘のせむし男」（日本で上映されたアメリカ映画に描かれている）に例えた。

ブレイン・トラストのもう一人のメンバーも少年時代からの友人で、政治志向の貴族だった。彼は有馬頼寧伯爵で、いくつかの農業組合とのつながりから、急進的な新機軸に興味を持つようになり、全日本農民組合連合会の設立に関わった。大学時代は後藤と近衛と同様に、急進的な文学に興味を示し、マルクスの本を読んだだけでは満足できず、彼の東京帝国大学（**原本では京都帝国大学となっている）の教授にドイツの哲学者について説明を求めている。この三人は成長して、一緒に腰を据えて、それぞれの若いころの急進的なアイデアを包含した新たな日本の政治的組織をつくる大掛かりな計画を立てることにした。

彼らの計画はむしろ単純なものだった。経済面では、資本家、労働者、農民の間で富をより平等に分配するために、実業家の利益を厳しく課税し、富によって税率を急激に変え、労働者と農民の生活費の高騰を阻止し、抑圧されている小作人の負担を軽減するために、地主による担保権執行を禁じ、彼らの土地の地代を制限し、労働者と農民が自らの土地を購入できるように低金利な政府融資を提供した。また、原材料をさまざまな産業に割り当て、完成品の流通と価格を管理するカルテルの組織を通じて、産業に対する政府の管理を強化することを規定した。この計画では産業の国有化は想定されていなかった。大財閥の地位を維持することで、軍国主義者を監視する重要な役目を担わせるのが近衛の意図だったからである。すべての独立した労働組合は廃止され、労働者は政府管理の全国組合に組織化されることになっていた。

政治の青写真では全ての政党を廃止し、ヨーロッパの独裁政治と一党体制に似た、中心集権的な国家組織の設立が規定されていた。新たなグループは立法機関の手続きはもちろん、国会の議員選挙をも統制しようとしたものだった。その目的は政府の計画が満場一致で可決されるように政治的反対勢力を排除することだった。これはドイツのナチスの一党体制やイタリアのファシストとは、グループの最高位として、唯一の独裁者がいないことで異なっ

ている。その代わりに、近衛は総理によって任命された複数の独裁者が緩やかに組織された幹部機構の設立を提案した。

近衛が彼の全体主義的な経済と政治計画を描いている一方で、東京の軍部の忠実な部下は政党と労働組合を解体することで忙しかった。新たな政治的救世主の近衛公爵が軽井沢の山麓からやってくるとの噂を久原房之介が広めた。久原は1936年2月の軍国主義者による反乱（*2・26事件）で、軍国主義者に資金を提供した容疑で逮捕され、その後無罪となった人物だ。殆どの政党が、公式な発表や命令がないまま、嵐の時の日本の木と紙で出来た家のように、一瞬に崩壊した。唯一、民政党だけはためらっていたが、長くはもたなかった。民政党の幹部が本部で解散すべきかを議論していたところに、ナショナリストの暴徒の一味が押し入って破壊し、その翌日に同党はもはや政党ではないとの声明を発表した。この最後の政党は他の政党のように先見の明によって「自主」解散したのではなく、最終的な暴力によって鎮圧されたのであるが、これを報道することは禁止された。

労働組合も政党と同じようにすぐに消滅した。労働組合は違法だとして解散させられたが、政府の公式な指示のもと、陸軍に支援されたナショナリストの集団による脅迫も使用された。最大の独立労働組合である日本労働総同盟の会長、松岡駒吉が、ある日、厚生大臣の事務所に呼ばれ、労働組合を解散することが賢明であり、このことで資本・労働・政府が完全に「一体」化されるのだと丁寧に説明を受けた。また、彼は、政府が全労働者を大日本産業報国会と名付けた公的労働組合に入会させることを決めたことも伝えられた。この大日本産業報国会は元々は企業の労働組合だったが、それが政府に引き継がれた。労働組合会長がこの提案を断ると、報道機関は政府が「同盟の姿勢を監視している」と警告した。そして、ナショナリズムの集団が松岡を訪れると、その後すぐに同盟は解散され、それに続き、小規模な独立系の労働組合も自動的に崩壊した。

政府管理下の労働組合の組合員は、基本的労働を守る権利の他に、「産業拡大」、「産業報国」、「日本精神の普及」などのスローガンの基で愛国的運動に参加する権利が付与された。資本と労働者の間の相違は両者の代表者によって交渉されるべきだったが、労働者は天皇のためにわが身を捧げる精神にますます奮い立たされ、相違はますます小さくなった。政府による労働組合の解散措置は、財閥からは大きな前進であるとして歓迎され、封建的な主従関係が産業家と労働者の関係に適応されるようになった。

政党や労働組合の解散は、日本の産業革命後に西洋から日本にもたらされた自由主義制度の最後の名残を肅清することを意味した。これは近衛公爵のスローガンの下で遂行された経済・政治革命の一部であり、全体主義国家日本を再び中世の君主と臣下の関係の基盤の上に設立することとなった。近衛の革命はヒトラーやムッソリーニの革命とは異なり、戦闘や

流血を伴わず、犠牲者からの反対の声がほとんどなく遂行された。犠牲者は政府当局者の「助言」や軍の支援を受けたナショナリスト集団の脅迫に素直に従った。比較的少数の職種別労働組合が降伏したのは、憲法上の権利を求めようと闘う勇気がなかったからではなく、それらの権利が軍国主義者やナショナリストによって徹底的に侵害され、明治天皇が認めた神聖不可侵の憲法の事実上転覆が近衛公爵によって認可され、彼の言葉に明治天皇の孫で統治者である裕仁天皇の権威が付けられていることを彼らがはっきりと認識したからである。政党が没落したのも同じ理由であり、軍国主義者やナショナリストの浸透戦術の結果、絶望的に派閥に分裂し、財閥には完全に見捨てられ、もはや彼らにとって政党に存在意味がなくなり、政党は国会で自らの立場を保てなくなった。

近衛が新内閣を組織する前に軽井沢に行った理由として、軍国主義者が最終局面だと指摘した「掃討作戦」を行っている間は東京には居たくなかったこともありそうだ。貴族の子孫にありがちな、かなり繊細で神経質な性格である近衛は物理的であろうがなかろうが、力による忠告をひどく嫌悪していた。また、有名な天皇から与えられた憲法を最終的に転覆するのに彼が関与したと思われるのにも不快だったに違いない。東京から 88 マイル離れた軽井沢の別荘では、間違いなくこのような不愉快な気持ちを避けることが容易だった。そこで軍の部隊が任務を終了するのを待ち、表面上は自分には無関係に混乱している日本を救う救世主として東京に降り立つことができた。

彼が東京に戻り、1940 年 7 月に歴史的な近衛第 2 次内閣を組織した後、彼による狂信的な動きから何かが浮かび上がったとすれば、それはハンサムな公爵の知性は混乱しており、明らかに信念に欠けていたこと、学生時代から官僚や軍国主義者について学ぶ機会がほとんどなかったことで、それらの特徴を判断する能力がないこと、彼らに混乱させられ、自分の弱い意志を機能不全にさせられるという稀有な才能があり、その結果、生来の精神的、さらには肉体的な病で動揺されてベッドの上に送られること、そして最後に、最も親しい友人と彼らの共通の考えを裏切る能力があることを示す更なる証拠だった。

近衛が新政府を組織する作業を開始する準備が出来ると、陸軍は陸軍大臣辞職によって米内内閣を総辞職させた。そして、陸軍は新たな国内の全体主義の計画と新たな海外への拡張政策を実行するために、近衛に三人の人物を提供した。この三人は満州国で軍国社会主義者の傀儡として能力を発揮し、強い原動力を示した。彼らは、関東軍のトップの一人で、満州国と北部に帝国を樹立し、外見は陰しく、残酷そうな東条英機大將、満州事変勃発後に日本を国際連盟から脱退させて世界に衝撃を与え、急進的な帝国建設者と結託し、中国のまだ多国籍企業だった南満州鉄道の総裁を務めて帝国建設者に奉仕した傲慢で小柄な松岡洋右、そして、陸軍の満州国における全体主義統治の設計者で、活気がなく、不機嫌な星野直樹。成

功を収めた満州国の征服は、日本の誇りであり、日本による破壊行為の実例として、ヒトラーを勇気づけた。この三人の満州建設者には、日本が日本を超えた満州国に追い付くために協力することが求められた。東条は新近衛内閣の陸軍大臣に、松岡は外務大臣に、星野は日本の新しい経済構造を確立するための企画院の総裁になった。

新たな独裁政府では、財閥の代表として、東京電燈取締役会長の小林一三が商工大臣に、住友財閥系の大阪商船社長の村田省蔵が通信大臣に就任した。主要な財閥の見方は根本的に変わっており、両者は近衛の新たな全体国家的な政治と経済計画を支援した。この変化を引き起こしたのは二つの暴力事件である。それは1932年（**5・15事件）の1936年（**2・26事件）での軍部の暴動と暗殺であり、何れもほぼ同時期に中国への侵略も行われ、資本家は軍国主義者の要求に応じるか、それとも三位一体から完全に撤退するかのものである。彼らは前者を選び、軍国主義者のアジア大陸の征服において新たな企てへの協力を受け入れた。そして、軽工業を軍需重工業へと変換し、軍国主義者が独立国家中国を破壊するために必要な銃、戦車、飛行機、船を製造し、このことでアジアの征服地域の拡大を確保した。村田と小林はヒトラーの熱心な崇拝者で、ドイツ訪問でのインタビューではヒトラーを高く評価しており、彼らは軍国主義者によるアジア征服計画を援助する資本家の象徴であり、近衛と同様、新内閣に参加したのは、軍国主義者の攻撃的な外交政策を阻止するためではなく、このような外交政策を遂行するために必須な国内の全体主義構造が軍国主義者によって完全に掌握されることを阻止するためであった。

以前の軍国主義者と財閥との争いの場合は国会から大政翼賛会という意味不明の名前の新たな全体主義の本部へと移された。新たな全体主義体制が組織されて、まさに一回目の委員会の集まりでは三位一体のうちの二位間での争いが明らかになった。橋本欣五郎大佐などのナショナリストは、資本家グループとその関連国会議員に対して即座に宣戦布告した。この橋本欣五郎は大日本青年党のリーダーであり、また、中国でのアメリカと英国の砲艦であるパナイ号とレディバード号の生存者を砲撃した軍隊のリーダーでもあった。彼らは政治では一党独裁を、経済体制では社会主義的基盤を支持した。何れも日本の軍国主義者とナショナリストの連携によって管理され、彼らはナチスのリーダーの日本版に相当するだろう。

これは正に、財閥が天皇と貴族の代表である近衛と共に阻止しようとしていた事であった、軍国主義者は阻止しようとはしないことを知った。三井と三菱などの財閥はクリップ（**ドイツの重工業企業、兵器製造企業）とティッセン（**フリッツ・ティッセン実業家ナチスのパトロン）と同じように日本の全体主義のために喜んで奉仕し、絞り出せるだけの原料と労働を兵器製造のために使い、それを軍国主義者に提供したが、軍国社会主義者の運動には激しく反対した。財閥は政党の解散については強く反対しておらず、たとえ、国会が無くなる

うとしても、過去の資本主義の頃と同様に、新たな全体主義でも彼らに経済構造を支配することが許されるなら、反対しようとはしなかっただろう。財閥にとって、政党は単に、国の経済構造の掌握を維持するための手段でしかなかった。もし軍国主義者がこの財閥の掌握を保証してくれていれば、財閥は喜んで政党も国会も放棄し、征服計画を援助していただろう。しかし、過激派の将官の多くは下級兵士と同様、貧困な小作人か労働者家族の出身であり、社会主義的な感情が強く、軍国主義者は、当初は、このような保証を与えることには消極的だった。

近衛もこれらの兵士と将官に強い同情を感じていた。その原因として、若いころに貧困だったことと、早くから社会主義に興味を持っていたことがある。しかしこの可哀相な公爵は、第一に貴族であり、それに次いで社会主義者であった。仮に社会主義の原則から実践されれば、近衛が代表とする封建時代から続く貴族は消滅されることになり、社会主義と貴族の調和は良好ではなかった。近衛は社会主義の友人を裏切る覚悟はあったが、貴族の友人を裏切る覚悟はなかった。

裕仁自身は過激派の軍国社会主義国を確立する提案には厳しく敵意を持っていたとの報告があり、それは容易に理解できる。このような政府形態になれば、天皇が、彼の祖先と同じように、将軍の傀儡と囚人の地位に再び下げられるだろう。昔との違いは封建制度の代わりに陸海軍が軍国社会主義を動かす形態になるだけであろう。現在の天皇は軍国主義者の傀儡かつ囚人であるが、軍国主義者ばかりではなく、政治家と貴族によって囲まれることで、作り上げられた独立性を維持することが出来るだろう。皇民は天皇が自由に自分の好きな首相を決めることが出来て、皇室の「相談役」のグループにたやすく「尋ねる」ことが出来るという幻想を抱いている。

長い間これらの天皇の相談役は、元老として知られ、軍国主義者であり、任命は自分らで決めていた。元老が亡くなった時に、軍国主義者はこの便利な取り決めからは撤退し、唯一残った元老は穏健派の西園寺公望のみとなったが、彼は四大財閥の一つである住友と関係があった。西園寺はあまりにも高齢で、1940年に亡くなる少し前に、これまでのように天皇のために次の首相を選ぶことができず、元首相の、近衛、平沼男爵、米内大将、阿部大将からなる新たな元老が組織された。軍国主義者は強制的にこの新旧の政治家に軍国主義者の望みに応えてくれる政府を組織する首相を推薦させることで間接的な独裁権力を維持することが出来た。いかなる政府も彼らのことを嫌がるなら、軍国主義者は内閣から陸軍大臣か海軍大臣が辞退することで自動的に内閣は崩壊し、政府を解散させることが出来た。後任の内閣が軍国主義者の要求に応じようとしなければ、軍国主義者は新たな大臣の推薦を拒否することが出来た。しかし、政治家と貴族は天皇の周りで「相談役」として残り、彼らの背

後で、天皇は無力な傀儡かつ囚人であり、軍国主義者のために陸軍と海軍の要求に一致した首相に権限を与えることで、果たしていることを隠していた。

軍国社会主義国家が設立されれば、これまでの皇室のうわべを取り除くか、そのうわべを実質的な軍国主義に合わせた新たな組織に変更することになるだろう。その場合、この出来事を国民は容易に知ることが出来るだろう。このことで、軍国主義者が天皇に最後に残していた、天皇のメンツが失われ、天皇の地位は、皇民の面前で、将軍の傀儡の状態へと下げられることになるだろう。奇妙にも、まさにこの、天皇の実際の地位が国民に暴露される危機によって、裕仁はこの屈辱から現在の状態まで挙げ、日本の軍国社会主義国家の設立を阻止する事ができた。

もし、天皇が軍国主義者によって操られている傀儡に過ぎないことが七千二百万人の臣民に明らかにされれば、大日本帝国を団結してきた魔力は消失し、皇国の神話、魂、神道の精霊は打ち碎かれ、日本人が世界で最高の国家だと信じている国家統一を危うくすることになるだろう。一旦、皇国の神話が壊滅されれば、日本国民は彼らが思っていた支配者への諂いの象徴である、天皇に向かって頭を下げるのを止めるかもしれない。彼らは、軍国主義者が彼らと同様に天皇をも支配し、彼らが息子と財産と労働を外国の戦争のために奉仕しているのは、現天皇が神聖な天皇の先祖から全世界を天皇支配せよとの指令を受け、これに応えようとして命令を下したからではなく、征服と権力への飽くなき欲望を持つ冷血な軍国主義者の一団の願いに従って行われている事実を認識することになるだろう。

軍国主義者は自らの正体が露見されることで、国の統一が崩れる恐れがある事に気付いていた。幕府を倒すために幕府に抑圧されていた民衆が呼ばれてから、まだ80年が過ぎていなかったが、軍事幕府の再建で、軍国主義者は分裂していた。分裂のうち、右派グループは秘密下で軍部独裁体制を存続させ、貴族と政治家のグループの背後で天皇の無力を隠蔽させることを容認することを支持しており、その一人が軍国主義者で、元首相の林銑十郎である。左派グループは橋本大佐などの急進派の将官が率いており、幕府設立のためなら、喜んで危険を冒す意志があり、その社会主義経済の原則から日本の大衆から支持されると信じている。(**現在の左派、右派とは異なっている。ここでは橋本は社会主義者のため、左派とされているが、ファシズム運動を展開していることから、現在は一般的には右翼活動家とされている)

近衛公爵と元首相であり、著名なナショナリストである平沼男爵はいずれも侵略的な外交政策を支持しており、この点では軍国主義者の両派とも一致しているが、彼らは軍部幕府の国内の争点では右派に付いた。彼らは自らの立場を強化し、さらに大財閥を維持し、さらに大財閥を強固にすることで経済力で軍国主義者の両派に対抗しようとした。しかし、近衛は

左派グループの理論への感傷的かつ学問的な興味から、財閥、軍国主義者と貴族からなる独裁政権を設立することによって、互いが妥協して解決するよう努め、大衆のために、より多くの社会的恩恵を与えようと考えた。これは近衛が、軍左派と関係がある後藤と、農家と関係がある有馬と全体主義の青写真を描いていた時に生まれた。

近衛第一次内閣の時と同様に、今回も近衛は当初から軍国主義者に騙された。彼は軍国主義者が新組織を支持すると誓約したと理解していたが、これは破られ、陸海軍は後に公式には参加出来ないと声明した。この打撃で、首相の全体主義計画への関心を失わせることとなった。新たな軍事幕府の危険を排除し、海外への無謀な拡大を抑制するという彼の計画にとって不可欠だったのは、軍国主義者を新たな全体主義の階層に入れて、その階層組織の決定に従わせることだった。陸軍と海軍は、財閥や貴族による新しい独裁政権に巻き込むことで自分らの手を縛ろうとする近衛の意図を認識し、参加の招待を断った。彼らは、新体制を「支持」することには同意するが、それは「内部」ではなく「外部」からだと説明した。違いは、近衛に支配されるか、彼を支配するかにあった。軍国主義者は後者を好み、したがって公式には「外部」にとどまった。

軍国主義者に責任を負わせようとする企みは失敗に終わり、その代わりに、近衛は彼らの企みによって、二度目の首相となり、彼自身が侵略外交政策への反対を一掃し、国家を全面戦争へと組織化する計画に取り組むことを誓うこととなった。この任務を行うには彼が最適だった。すでに、彼は第一次内閣の時に、国会が賛成しようになかった中、独裁的な戦時立法を強行採決した実績があった。軍国主義者は既に「大東亜」征服を遂行する覚悟は出来ており、彼らが第二次内閣で近衛にやって欲しかったことは、国家総動員法と呼ばれた法律をスムーズに発動させることだった。

一旦開始すると、近衛は慣性で転がり続けるボールのようなものだった。1940年の7月の軍国主義者と彼との誓約が9月に破られたが、辞任するまでの勇気がなかった。首相になってから二か月しか経っておらず、メンツを立てるためには辞任するよりは、耐える方が良かった。政党は既に解体され、新たな全体主義体制（**大政翼賛会）が組織されたことで、過激主義者と幕府政府グループによる危険が強まった。天皇、貴族と財閥のグループはこれまで以上に危険にさらされたが、近衛は過激派主義者らを弱めることが出来ず、彼が組織した危険な大政翼賛会を最善に統制するしかなかった。その一方で、彼の友人の後藤と有馬は軍国主義者を抑えるよりは彼らの社会主義理論に興味を持っており、近衛の不運を慰め、近衛に彼らにとって偉大な社会的な新機軸に関心を持って再確認すること勧めた。

しかし、近衛の苦難は既に始まっていた。彼は、自分の全体主義機軸に失望し、嫌になって背を向けるや否や、陸海軍はドイツ、イタリアとの軍事同盟を行う時期が来たと声明すると

いう、強烈な打撃に面食らっていた。その約一年前に、平沼も陸軍から同じ要求に直面したが、彼は断っていた。平沼は中国への陸軍の侵略的政策を支持する一方で、ナチスとの同盟に沿って米英との戦争を招くことは望んでいなかった。彼は枢軸国とは防共協定（**反コミンテルン協定）を結び、敵国を民主主義国からソ連に変えようとしていた。1939年の夏にドイツはこのような協定には興味を持っていないことが明らかになった。ドイツはベルリンの日本大使に、もし日本が民主主義国を敵国としている枢軸国と結びたくないのなら、彼らはソ連と協定を結ぶことになるかもしれないことを仄めかした。最強のアメリカ艦隊と太平洋で対戦したくはなく海軍が平沼を支援したことで、平沼はドイツからの脅しに怖気づかれることなく、自分の立場を堅持したが、8月にナチスはモスクワで条約を調印したことで、彼の立場は崩れ去った。

平沼の失墜と近衛の再登場の年にヨーロッパ戦争の勃発とフランス陥落が起こり、完全に国際状況が変化した。日本の海軍の考えも変わり、枢軸国との同盟を陸軍と共に要求する準備が出来ていた。首相として陸海軍連合の要求を断ることが出来る者はいなかったが、意志が近衛のような首相ではなおさらだった。協定の交渉はすでに何回も行われており、近衛は締結される状況になりつつある事をよく認識していた。フランス陥落のすぐ後の7月に就任した近衛は、軍国主義者からの話で、イギリス侵攻が目前であり、「大東亜」、つまり、インドシナ、タイ、香港、シンガポール、マラヤ、ブルマとオランダ領東インドへの拡大が実際に、「平和的に」行われそうであることを理解した。しかし、イギリス侵攻が具体化されていない段階では、近衛と同様、陸海軍は少し、心配になっていた。ベルリンと東京のナチスはいずれも、心配は不要であり、イギリスは近いうちに敗北するのだと断言した。しかし、東京のドイツ大使のオイゲン・オット少将はドイツが「共通の敵」への任務には日本精神の「武士道」に従っているわけではないが、日本が同盟が締結されれば、それだけで、アメリカが武力を太平洋に注ぐことになり、ドイツによるイギリス侵攻が円滑に進めることになると、日本に締結することを促した。

近衛は九月の一か月間、軍国主義者から三国同盟締結の最終決着を求められ、悩んでいた。彼は、短気な陸軍大将と冷静な海軍大将に、彼が政府を引き継ぐことに同意したのは、フランス陥落直後で、民主主義諸国が完全に敗北しつつあり、イギリスは降伏するか侵略されつつあり、アメリカはボーツとしていて無力であり、日本が「大東亜」計画を、ささやかな「一部の」反対を除けば、妨げることもなく実行できる事を理解したからであることを言い聞かせた。それから二か月しか経たずに、彼は世界最大の軍事国の一つである米国を敵としての同盟を結ぶよう求められていた。

尊敬をイギリスから米国へと変えた裕仁から、アメリカ人と売買をしていた小さな商人に至

るまで、多くは最後の巨大な民主主義国との戦争には反対だった。財閥と貴族は軍国主義者と喜んで協力して、英帝国の一部である極東とオランダ領東アジアを獲得しようとしていたが、米国の工業力についてはよく知っており、米国と戦争するかは全く別次元だと思っていた。近衛は彼らの三国同盟への反対意見を熟考した。

陸海軍の将官たちは、同盟は米国との戦争を意味するのではなく、米国との戦争を引き起こすためでもないと主張した。これは勝利のために必須な新たな「電撃戦」外交の一部に過ぎなかった。アメリカで学んだことで、米国について権威だとされている松岡外務大臣は何回も官邸を訪れ、電撃戦外交について説明したが、近衛は熟知していない様子だった。松岡は全力でイギリスを守ろうとしている米国が同時に、極東で日本との戦争に参加するかの懸念については、同盟の第一の目的は、戦争を「行う」ためではなく、「防ぐ」ためだと主張した。この懸念については、松岡は多くの日本の友人に個人的に言及してきている。それは、米国は日本の「大東亜」計画を黙諾するか、日本の主張に異議を唱えるかであるが、異議を唱える場合は、日本と挑むために米国の派遣先がイギリスから極東に転換することになり、これは英国が敗北することになり、怖れる必要は全くなく、また、米国は勝利したドイツと負けたことのない日本の間で何もできず、大した問題ではないというものだった。近衛は同盟締結の結果、アメリカから日本への報復を懸念していると述べたが、松岡は、彼の派手で説得力のある弁論と、米国専門家としての名声で、「退廃的な」アメリカ人は同盟の発表に呆然として、完全に意見が割れて、やることとすれば、いつもの抗議だけだと近衛に断言した。

これらの討議の結果、近衛と裕仁からの反論は最終的には解決され、不幸な公爵と不幸な天皇は軍国主義者の要求を受け入れ、三国同盟を認可することになった。同盟の調印に至るまでの数週間の激しい議論の間、近衛の心を苦しめた緊張感、興奮、心配と恐怖が重なり、近衛は精神的にも肉体的にも病を負い、日本の軍人と枢軸国の大使とのシャンペン祝賀会への出席には耐えられなかった。その代わりに、同盟が調印された夜は自宅に帰り、ベッドの中で落ち着かずに寝返りを打ち、苦惱で泣いた。その夜の裕仁は固い枕でもっと安らかだったとは思えない。

軍国主義者は近衛に三国同盟を認めさせ、彼をうまく説得して天皇に勅命を下させたことで、同盟は神聖化され、日本人が同盟を批判することは事実上の犯罪となった。軍国主義者は新鮮な活力で全面戦争への経済構造の計画を開始した。星野直樹は陸軍の子分で、近衛と近衛の友人が作ったものとは対照的な経済統制の現実的な青写真を描く任務を与えられた。彼は秘密草案を完成し、抜き打ちで提出して国会で強行採決を行う予定だった。しかし、巨大財閥の代表である小林商工大臣は国会が開く前に、この草案のコピーを入手していた。彼

は西日本の産業の中心地である大阪を訪れ、これを仕事仲間に見せた。日本全国の主な財閥から大きな叫び声が上がった。計画では政府のカルテル制度を通じて国に産業を支配させることになっており、彼らは国を社会主義体制にしようとする星野を非難した。財閥はすでに彼ら自身のカルテルを組織しており、これを通じて彼らで一定化し、自発的な自己統制を行っていた。今、軍の社会主義者はこれらのカルテルを乗っ取り、産業統制の掌握を狙っていた。

財閥は近衛に厳しく抗議するだけでは満足していなかった。近衛はまだ三国同盟で落ち込んでいて、大政翼賛会に軍国主義者を参加させることが出来なかったことから、彼が軍国主義者の術中に陥っていることを財閥は知った。財閥は過激派を愛国的な日本のナショナリストと装った社会主義者あるいは共産主義者であると非難して、全国的なキャンペーンを開始して直接国民に訴えた。過激派は国会では彼らに選ばれたメンバーで国会議員を占めることで立法機関の掌握を目論んでおり、財閥系の国会議員にとっては憎い敵であった。財閥は国会議員の意見陳述によって、新全体主義計画を弱体化することによって政府を妨げることを決めた。巨大財閥による国会の大混乱と産業の妨害行為の脅しは、東条大将と軍隊ヒエラルキーのメンバーに、左派が社会主義計画を力説することを許すことは賢明ではないことを納得させるためには十分であった。左派の狂信者は陸軍を統制している右派によって、財閥と国会を怖気づかせるために使われ、軍国主義者間の政治的及び派閥の違いを超えた基本的政策に同意させていたが、軍部は最終的に左派の狂信者を沈静した。この基本的政策は、拡大と征服の外交政策だった。左派の基本理念は海外征服であったが、その代わりに、正統派の政策であり、右派の基本理念である海外拡大を継続することに同意した。

星野は追放され、彼の経済計画は却下された。司法大臣の風見章も、彼が後藤の過激派グループ（**昭和研究会）のメンバーだったことを指摘され、辞任した。内閣改造が行われ（**第三次近衛内閣）、右派のナショナリストで大財閥から支持されている平沼男爵が内閣参議に、平沼派の柳川平助陸軍次官が新たな司法大臣に抜擢された。彼らの省庁が警察と裁判所を掌握し、数百人の過激派と左派を一斉検挙し、その人数は六百人との報告があった。逮捕された中には以前は共産党主義者だったが、その後、国家社会主義者と組んで、大政翼賛会の重要なポストを確保していた者もいた。過激派の粛清は全体主義組織のトップにまで及び、最終的には有馬、後藤と四十人の幹部にまで至った。彼らは全て、平沼派の保守的なナショナリストに交代された。社会主義者の運動は陸軍のヒエラルキーが目を離しているうちに完全に鎮圧され、近衛は彼の若いころからの友人と彼らの美しい全体主義の青写真を裏切り、財閥と軍国主義者間の闘争の足元で踏みにじられたことについて、ベッドに入り、くよくよと考え込んでいた。

三位一体のうち、軍国主義者と財閥は経済的相違が解消され、以前よりも良好な相棒となり、「相互理解」の精神で、国家を民主主義国との戦争のために組織化する任務に専念することになった。この組織化されたのが国家総動員法で、これによって政府が全ての経済構造を統制することが出来るようになった。しかし、この統制の多くは大財閥の管理下に任せられ、大財閥の代表が大蔵省と商工省の大臣になって、国家総動員法は大財閥をさらに巨大化する目的に適用され、多くに中規模の財閥は消滅し、労働者と小作人は以前の様には必要品を手に入れることが出来なくなった。財閥には彼らの独自の産業カルテルによる、「自発的統制」を続けることが許された。

財閥は軍国主義者からの注文が増えただけではなく、鉄鋼生産量の7%の利益と生産促進のための補助金が保証された。この補助金の政府声明は鉄鋼統制会の会長によるものだが、彼は、個人的に三井、三菱などの有数な財閥と関係があった。軍国主義者は新たなパートナーである巨大財閥と共に、外国へ武力侵略を行うことになり、軍国主義者は善意を保証するために、住友財閥のトップの小倉正恒が大蔵大臣に、三井と関係がある豊田貞次郎大將が商工大臣に任命された。住友の小倉は就任後、公式声明で、住友と他の経済独裁者に対して、「私は、業務を理論のみで対応させることがないように努力する」と約束した。これは、軍国主義者はもはや、三位一体から財閥を追放するつもりはないことを明らかにした。豊田は外務大臣になり、後任の商工大臣、佐近司政三中將は声明で、「産業の官営化を支持する声を聞くことがあるが、そのようなことで最高な効率を達成するとは思わない。そして、私は産業の官営化には賛成しない。」と述べ、このことが、さらに、明確であった。

この新調和は軍将官から祝福されただけではなかった。真珠湾攻撃と南太平洋への侵略後は祝福されただけではなく、軍国主義者が三井、三菱、住友、安田と他の大財閥の行動を称賛した。国営通信社「同盟」は米国、英国とオランダ領東インドへの攻撃成功に歓喜し、新たな陸軍次官の木村兵太郎中將(**原本では Hyotaro Yamada となっている)が財閥の兵器製造を「世界水準を量、質とも上回っている」と称賛したことを報道した。三井、三菱などは「白人の野蛮人」から早く、上手に学んだ。経済独裁者が彼らより上位の軍事独裁者から当然の称賛を得た。

近衛文麿公爵は、これで政治の失敗と弱さが際立ったが、邪悪な三位一体の二つである軍国主義者と財閥が喜ばしく再調和し、三国同盟を認可して新たな戦争開始を支援したことで、功績を受けるに値する。彼は混乱し、当惑し、弱い心を持っていたが、これが貴族としての栄誉を与え、彼が現代の金持ちと軍国主義者間の対立を仲介して解決し、さらに、近衛と親密な現人神天皇からの祝福を受けて、彼らは協力して、天皇の使命である外国征服の実行を前進することが出来るようになった。